

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		学力向上のための調査研究				所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	194	計画事業名	学力向上のための調査研究			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (2)子どもが、自らたくましく生きられる教育の推進					[事業開始]	平成 20 年度	
		[施 策] ①個性を生かす学校教育の充実 [68]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	その他	[法令等名]	案件ごとに起案					
	事業対象	小学校4・5・6学年、中学校1・2・3学年							
	事業目的	学力低下が懸念される中、多くの保護者も不安を抱いているため、児童・生徒の基礎学力の定着に関する調査を行い、また、児童・生徒の家庭でのしつけや教育に関する考え方、学校教育に対する要望等を把握するため、アンケート調査を行う。							
	事業内容	○学力調査 小学校4・5・6学年、中学校1・2・3学年 ○児童・生徒に対するアンケート調査 小学校4・5学年、中学校1・2学年 ○保護者に対するアンケート調査 小学校4・5学年、中学校1・2学年、幼稚園年長組							
委託の有無	全部委託	委託内容	児童・生徒に対する学力調査・アンケート調査及び保護者に対するアンケート調査等とその分析						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	実施回数	(回)	1	1	1	1		
		成果指標	児童・生徒アンケート調査数	(件)	3,645	5,537	3,560	3,603	
	保護者アンケート調査数		(件)	3,864	5,792	3,476	3,494		
	決算額	(単位：千円)			9,450	11,970	9,450		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			3,240	1,666	1,704		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			9,450	11,970	9,450		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0	0	0		
		総経費			12,690	13,636	11,154		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0				
一般財源（区負担額）			12,690	13,636	11,154				
前年度から改善した事項	調査分析の委託内容のうち、全国学力調査と重複する項目について業務委託の範囲を縮小したことにより、コストを抑えた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	全国学力調査において除外されている教科への学力調査の実施、及び複数学年への実施により継続的なデータを取得しており、学力程度の把握や教育課題の検証に成果を上げている調査である。今後も継続の必要が認められる。						
	効率性	3	業務委託の内容を見直し、全国学力調査と重複する項目については縮小をしたため、コストを削減できた。それ以外の部分に関しても一定の水準を保っており、問題はみられない。						
	手段の適切性	3	全国学力調査に合わせて実施することで、対象児童・生徒や学校業務に対する影響も最低限に抑えて実施することができている。						
	目的達成度	3	対象児童・生徒数に対する実施数として、おおむね目標の達成はなされている。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
児童・生徒に対する学力調査により基礎学力の定着状況を把握し、児童・生徒及び保護者に対して継続的な意識調査を実施することにより教育課題の検証を行っており、今後も継続の必要が認められる。						維持			